

令和 7 年度〈中間〉

(2025 年 1 月 - 2025 年 6 月)

## ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 7 年 12 月 31 日までに営業所に備置しました。

## 目 次

### 1. 在日代表のご挨拶

### 2. 在日支店に係る事項

#### 1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

#### 2) 在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制
- ハ. 在日支店の活動現況

#### 3) 在日支店中間貸借対照表及び中間損益計算書

### 3. 外国銀行(本社)に係る事項

#### 1) ハナ金融グループについて

#### 2) ハナ金融グループの経営方針

#### 3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以 上

## 1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店は現在、東京、大阪、福岡の3支店で営業をおこなっており、個人・企業融資、貿易金融のほか、各種リテール業務では、ウォン建て定期預金、海外送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用した指定先への送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供も行っております。

2025年中間の業績につきまして、資金運用収益は前年同期比98百万円増加し3275百万円、役務取引等収益は98百万円増加し331百万円、外国為替売買益、金融派生商品収益を含むその他業務収益は12,941百万円となりました(※経常費用反映前)。

対米ドル為替レートの動向や米国政策金利動向等を背景に、貸出資産の約3割(2025年中間基準)を米ドル建て取引が占めている在日支店においては貸出金利が減少した一方、日本銀行による政策金利の引き上げや資金調達費用減少の影響を受け、資金利益は262百万円増加し1,066百万円となりました。役務取引等利益では、為替受入手数料に大きな変動は認められませんでした。シンジケート・ローンをはじめとする融資関連の手数料収益が増加しました。その他業務利益のうち、外国為替売買損益については売買益および売買損のいずれも増加したものの、金融派生商品を含めた損益は減益となりました。当期中に計上した貸倒引当金純戻入益49百万円を含むその他経常利益を反映した結果、中間純利益は前年同期比238百万円増加し、770百万円となりました。

2025年、日本では政策金利の引き上げが続いた一方、米国の政策金利は引下げが続いております。上述の通り、在日支店では貸出資産の約3割を米ドル建て取引が占めていることにも鑑み、市場リスク、信用リスクをはじめとする各リスクに対する管理体制の維持、強化に継続して取り組んでまいります。また、在日支店ではマネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融防止対策(AML/CFT/CFP)についても一層の体制強化に取り組んでおります。具体的には、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」、「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン」に則した態勢整備を完了し、この有効性検証を実施していますほか、金融犯罪防止に向け、業務・システム面での対応を鋭意進めております。また、昨今の預貯金口座の不正利用による詐欺資金のマネー・ローンダリングに対する金融庁からの対応要請にも着手し、海外および国内送金に対する独自の取引規制を実施し、着実にリスク低減策を履行しております。今後とも「お客さま本位の業務運営」を基本方針として、法令等を遵守しつつ、健全性、透明性の高い支店運営に努めてまいります所存です。

お客さまには引き続きハナ銀行在日支店に対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行  
在日代表 鄭 奉 奎

## 2. 在日支店に係る事項

### 1) 在日支店の概要【2025 年 6 月末現在】

#### イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 鄭 奉 奎

#### ロ. 在日支店の概要

銀 行 名	株式会社ハナ銀行			
支 店 数	3 店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所 在 地	東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代 表 者 名	日本における代表者 兼 東京支店長 鄭 奉 奎（チョン ボンギョ）			
営 業 開 始 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 東京支店：1967 年 1 月 26 日</li> <li>- 大阪支店：1967 年 1 月 30 日</li> <li>- 福岡支店：2019 年 7 月 1 日</li> </ul>			
主 要 業 務 内 容	<p>当行は 1967 年 1 月 30 日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981 年 12 月 福岡支店設置(1999 年 9 月閉鎖)、1989 年 12 月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015 年 9 月 1 日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019 年 7 月 1 日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2025 年 6 月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3 支店での運営となっている。</p>			
在 日 支 店 主 要 計 数 (百万円) (※)	項 目	令和 5 年 12 月	令和 6 年 12 月	令和 7 年 6 月
	総 資 産	443,057	509,329	359,043
	貸 出 金	166,531	179,311	173,484
	預 金	40,010	39,157	39,023
	業 務 純 益	1,725	1,155	614
	当 期 利 益	1,787	1,295	770
認 可 等 案 件 実 績	従 業 員 数	63 人	63 人	62 人
	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 1967 年 01 月 26 日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得</li> <li>- 1985 年 06 月 24 日：有価証券売買および引受けの認可取得</li> <li>- 1989 年 06 月 28 日：金融先物取引業許可取</li> <li>- 2000 年 06 月 30 日：金融先物取引業廃業</li> <li>- 2006 年 06 月 29 日：新宿出張所認可</li> <li>- 2013 年 11 月 01 日：福岡出張所認可</li> <li>- 2015 年 09 月 01 日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可</li> <li>- 2019 年 06 月 29 日：福岡出張所 支店転換認可</li> <li>- 2024 年 04 月 26 日：登録金融機関業務認可</li> </ul>			
	他の在日グループ拠点			
	無			

## ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

## 2) 在日支店の営業の概況

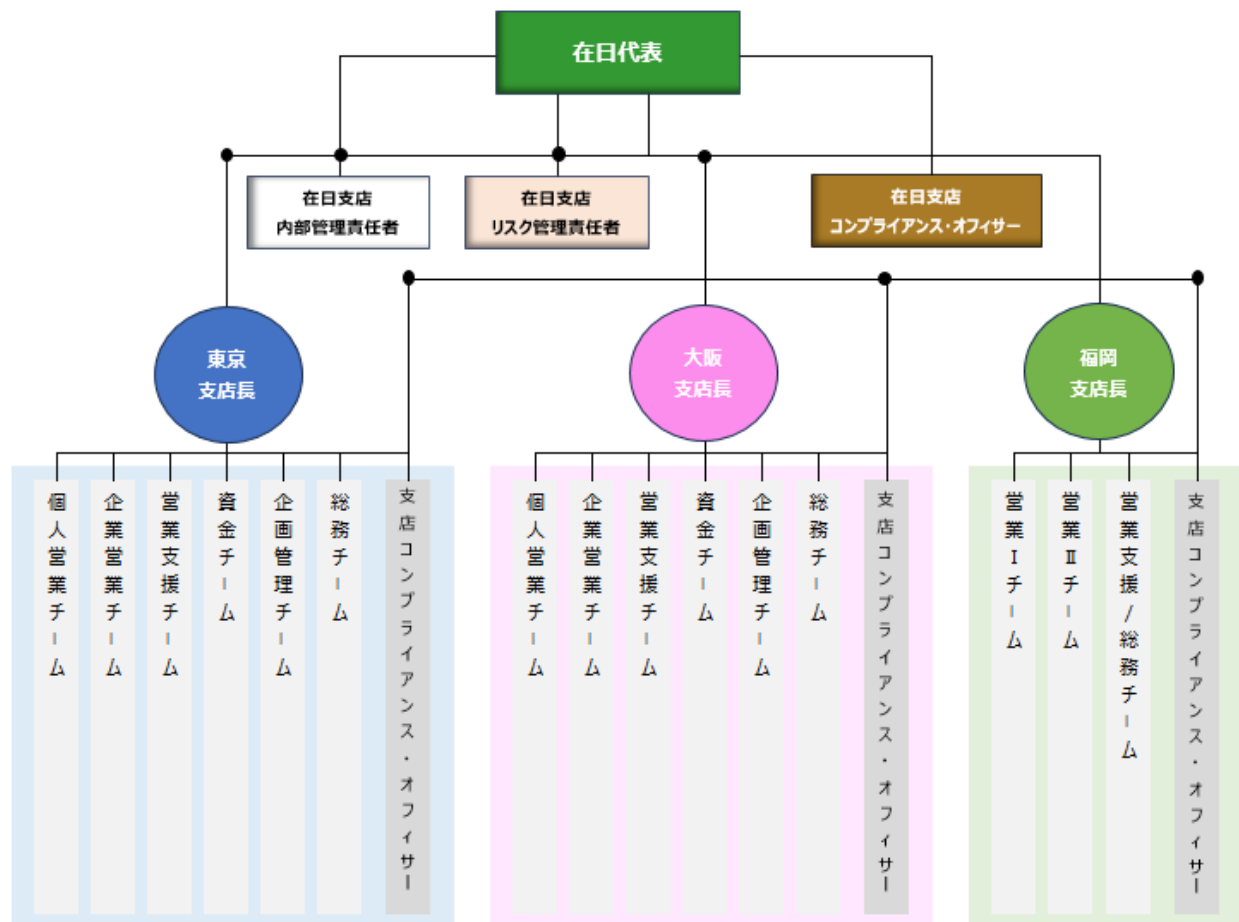
### イ. 本邦における営業店舗

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	鄭奉奎 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴永旭
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	鄭光熙

※営業拠点情報は本誌掲載日現在となります。

## ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制

### ◇ 在日支店 組織図 ◇



◇ 在日支店 業務内容 ◇

業 務 名	業 務 の 内 容
預 金 業 務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、 外貨両替業務、国内送金(振込)業務
送 金 業 務	海外仕向 / 被仕向送金の取扱、海外送金カードサービス
輸 出 入 業 務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融 資 業 務	融資業務(手形貸出、証書貸出、割引手形)、シンジケート・ローン、 個人投資用マンションローン等
資 金 業 務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資 金 決 済 業 務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務
経 営 管 理 業 務	決算業務、本店および当局向各種報告、経営計画
自 店 監 査 業 務	店内自店監査
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務
そ の 他	一般総務業務、電算業務(銀行電算システム管理業務)

※当店は電子交換所への参加はしておりませんので、交換業務の一切を行っておりません。

## ◇ 在日支店 リスク管理体制 ◇

在日支店のリスク管理体制につきましては、経営全般のリスク管理に対するセカンドラインの強化を目的として、各店のリスクマネージャーに加え、フロント業務に従事しない在日支店リスク管理責任者(CRO)を設置しております。在日支店におけるリスクカテゴリーである信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーションリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクに対する管理項目、要領を従前より細分化し、CRO が在日支店および各店のリスクを統合しモニタリングするとともにリスク軽減策を策定するほか、業務継続体制の整備、新商品、サービス導入にかかる諸リスクの検討や各店の実施体制の整備を統括しております。

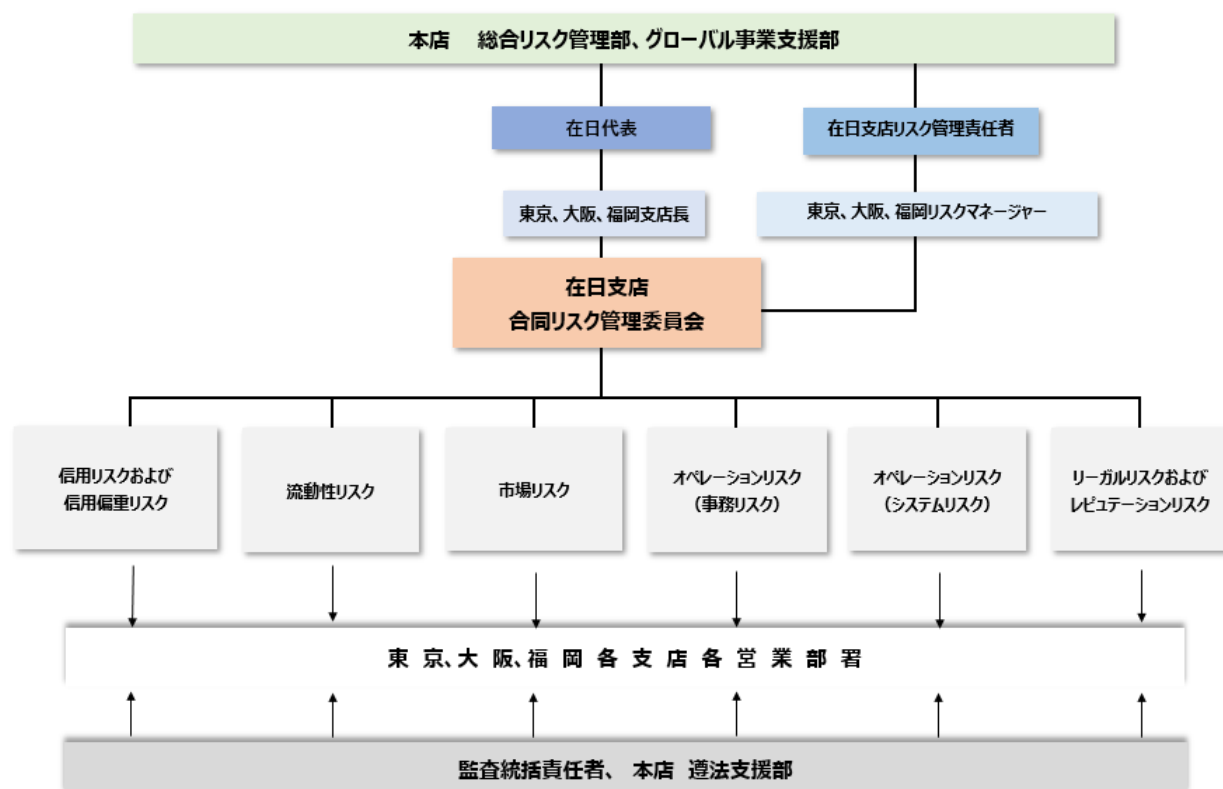
また、これらの事案について組織的に把握し、必要な対策を決定するための会議体として在日支店リスク管理委員会を設置し月次開催しております。

顧客保護、安定的な収益基盤の確保、資産の最適配分の観点から組織的なリスク管理への取り組みの重要性を認識し、在日支店のリスク管理体制の高度化に引き続き注力いたします。

### 【在日支店のリスクカテゴリー】



### 【在日支店 リスク管理 組織体制図】



## ハ. 在日支店の活動現況

### 【経営現況】

在日支店では、ウォン建て定期預金、海外送金、外貨両替サービス等、韓国系金融機関の強みを生かした各種サービスに加え、提携 ATM を利用した指定先への送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面チャネルを通じたサービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローンを取扱っております。

2025 年中間の在日支店の活動現況につきまして、預金は既存大口顧客の取引増加を背景に前年同期比 874 百万円増の 39,023 百万円となりました。一方、譲渡性預金は 7,000 百万円減少しました。引き続き顧客基盤の拡大を通じ安定した調達の確保に努めてまいります。貸出金については航空機ファイナンスなどの大口案件の償還や対米ドル為替レートが円高に進んだ影響もございましたが、新規シンジケート・ローンの実行に伴い、前年同期比 2,113 百万円増の 173,484 百万円となりました。引き続きシンジケート・ローンへの積極的な参加を推進するとともに、個人向け融資の拡大にも注力いたします。また、外国為替業務では輸出オープンアカウント決済を導入し貿易取引部門の更なる活性化を推進しております。

### 【コンプライアンス、AML/CFT/CPF】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております（同オフィサーは、「外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令」（令和 6 年 4 月）に定める「統括責任者」としての役割も兼務）。

コンプライアンス部署では、第二線として、法令・現地規制遵守、コンプライアンス、AML/CFT/CPF 基本計画の企画立案・実施、および反社会的勢力への対応を実施しており、これら施策の現況については、在日支店の経営陣も参加するコンプライアンス委員会において組織的に確認・検討しているほか、計画実績評価や内部監査等を通じて本店のモニタリングや検証も受けております。

こうした中、AML/CFT/CPF につきましては、金融庁・財務省のガイドラインに則した態勢を整備するとともに、「マネロン等対策の有効性検証に関する対話のための論点・プラクティスの整理」に基づいて、本年より、その実効性を適時確認しております。来年度は、この AML/CFT 管理態勢の有効性検証の実施により、在日支店の AML/CFT 管理態勢を随時見直し、リスク低減策を再構築し、着実に PDCA を回すことで、健全な管理体制を構築することに努めてまいります。

また、金融犯罪に対しては、2024 年 6 月、「法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化について」で政府より要請された事項を満たすべく、カスタマー・デュー・デリジェンス（Customer Due Diligence）の厳格化やシステム検知の高度化等に取り組んでいるところです。もとより、対策の要はこれらを遂行する全職員のコンプライアンス・AML/CFT/CPF への認識であることに鑑み、全職員を対象とした研修のほか、部署ごとの知識涵養・スキル習得の機会を十分に確保することにも努めております。

### 【個人顧客向けサービスの推進】

在日支店では、個人のお客さま向けに、従来より預金および韓国向送金サービスを提供しております。近年は、不動産投資ローンにも注力しており、特に韓国人投資家による日本不動産への投資に関しては韓国国内支店との連携のもと、プライベートバンキングネットワークを活用したサービスの提供を行っております。

### 【SDGs への取り組み】

在日支店では 2024 年 12 月、一般社団法人全国銀行協会と日本証券業協会の連携施策である「物資支援プロジェクト（こども・若者の貧困問題施策）」に参加し、食品や日用品をこども食堂等の支援施設に寄附しました。今後もこのような活動への参加を通じて、地域社会への貢献に努めてまいります。



### 3) - 1 在日支店 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和7年 6月30日	令和6年 6月30日	科 目	令和7年 6月30日	令和6年 6月30日
現金預け金	148,645	327,129	預金	39,023	38,149
コールローン			譲渡性預金	6,000	13,000
買現先勘定			コールマネー		1,000
債券貸借取引支払保証金			売現先勘定		
買入手形			債券貸借取引受入担保金		
買入金銭債権			売渡手形		
商品有価証券			コマーシャル・ペーパー		
金銭の信託			借入金	2,000	1,723
有価証券	10,000	10,000	外国為替	613	384
貸出金	173,484	171,371	その他負債	1,984	3,952
外国為替	5,789	8,674	未払法人税等	381	416
その他資産	1,406	3,768	未払費用	785	849
前払費用	59	13	前受収益	414	428
未収収益	726	700	先物取引受入証拠金	54	3
金融派生商品	357	2,511	金融派生商品	82	1,665
リース投資資産			リース債務		
その他の資産	263	543	資産除去債務		
有形固定資産	124	133	その他の負債	267	587
無形固定資産	220	221	賞与引当金		
前払年金費用			退職給与引当金	159	150
繰延税金資産			睡眠預金払戻損失引当金	2	2
支払承諾見返	3,048	3,228	その他の引当金	75	67
貸倒引当金	△ 1,582	△ 1,617	特別法上の引当金		
本支店勘定	17,905	20,397	金融商品取引責任準備金		
本店	17,035	13,248	繰延税金負債		
在日支店	855	7,148	支払承諾	3,048	3,228
在外支店	14	1	本支店勘定	302,226	477,978
			本店	291,595	446,466
			在日支店	960	7,391
			在外支店	9,670	24,120
			小計	355,133	539,636
			持込資本金	3,139	3,139
			中間繰越利益剰余金	770	532
			その他有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
合計	359,043	543,309	合計	359,043	543,309

### 3)-2 在日支店 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	令和7年 6月30日	令和6年 6月30日	科 目	令和7年 6月30日	令和6年 6月30日
経 常 収 益	16,670	10,664	経 常 利 益	1,144	945
資金運用収益	3,275	3,177	(又は経常損失)		
(うち貸出金利息)	2,889	2,936			
(うち有価証券利息配当金)	60	60	特 別 利 益		
(うち本支店為替尻受入利息)	146	130	特 別 損 失		
役務取引等収益	331	233			
その他業務収益	12,941	7,210	税引前中間純利益	1,144	945
その他経常収益	121	42	(又は税引前中間純損失)		
			法人税、住民税及び事業税	374	412
経 常 費 用	15,526	9,719	法人税等調整額		
資金調達費用	2,209	2,373	法人税等合計	374	412
(うち預金利息)	75	205	中間純利益	770	532
(うち本支店為替尻支払利息)	2,087	2,134	(又は中間純損失)		
役務取引等費用	58	60	繰越利益剰余金(当期首残高)	1,295	1,787
その他業務費用	12,682	6,679	本店への送金	1,295	1,787
営業経費	531	507	(本店からの補填金)		
その他経常費用	43	98	繰越利益剰余金	770	532

### 3. 外国銀行(本社)に係る事項

#### 1) ハナ金融グループについて

名 称：株式会社ハナ金融持株（英語表記：Hana Financial Group Inc.）

代 表 者：代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-Joo

設 立 日：2005 年 12 月 1 日

所 在 地：ソウル特別市中区乙支路 66



#### 【CEO ご挨拶】

平素よりハナ金融グループをお引き立てくださるお客さま、株主の皆さま、ならびにすべてのステークホルダーの皆さまに心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌を通じて、当グループの企業価値向上（バリューアップ）についてご説明申し上げます。

#### 業績・収益性の推移

私がハナ銀行の頭取に就任した 2015 年当時、当グループの連結当期純利益は約 9,000 億ウォン、ROE は約 4%の水準でしたが、2024 年末には連結当期純利益が約 3 兆 7,000 億ウォン、ROE も 9%台となりました。収益性の観点では、国内金融グループの中でも速い成長を遂げており、その他の主要経営指標についても過去 10 年間にわたり着実な改善が続けております。当グループがこのような発展を遂げることができた最も根本的な理由は、グループ社員だけでなく、お客様、および株主の皆さまのご支援によるものと考えております。

#### 企業価値向上（バリューアップ）への取り組み

直近 3 年間、当グループでは企業価値向上、すなわちバリューアップの推進を重要な経営課題として取り組んでまいりました。健全な収益性と強固なファンダメンタルズを基盤として、株主還元の拡充および収益性の持続的な改善に取り組んできた結果、株価は 2023 年末の 43,400 ウォンから 2024 年末には 56,800 ウォンへと約 31%上昇し、市場を上回るパフォーマンスを達成しました。

#### バリューアップ計画の進捗

外部環境の不確実性が高い中においても、バリューアップ計画は概ね計画どおり進捗しています。2024 年には株主還元率は 38%に達しました。為替変動によるリスク・アセット増加圧力がある中でも、普通株式等 Tier1 比率を 13%以上に維持できた点は、大きな成果であると認識しています。

#### 今後の株主還元および配当方針

2025 年は、現金配当および自社株買い・消却を合わせて年間 1 兆 4,000 億ウォン規模の株主還元を目指しております。現金配当は一定水準に固定し、四半期ごとの安定配当を行うことで、株主の皆さまに予見可能なキャッシュフローを提供します。これにより、自社株買い・消却の比率は段階的に拡大し、1 株当たりの指標のさらなる改善を見込んでいます。

#### 中長期的な価値創造

今後は非銀行部門の強化およびグループ内シナジーの最大化を通じて、非銀行部門の利益貢献度を約 30%まで引き上げることを目指します。これにより、グループ全体の ROE を 11~12%水準へ引き上げること为目标としております。

今後とも、持続的な成長と企業価値の向上を通じて、社会およびステークホルダーの皆さまに貢献できるよう努めてまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表理事会長 咸泳周

함영주

## 【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】

### 専門的、総合的な資産管理システムを備えた **ハナ金融グループの Business Network**

ハナ金融グループは、ハナ金融持株を中心に銀行、証券、カード、キャピタル、生命保険、損害保険など多様な金融業を営んでおります。2025 年 6 月末現在、ハナ金融グループは、ハナ銀行、ハナ証券、ハナカード、ハナキャピタル、ハナ生命、ハナ損害保険をはじめとする 14 の子会社、世界 26 の地域、および 198 のグローバルネットワークで構成されております。

#### Hana Financial Group

ハナ銀行	ハナ証券	ハナカード	ハナキャピタル	ハナ生命	ハナ損害保険	ハナ野村銀行	ハナ資産信託	ハナ代替投資資産運用	ハナエフアンドアイ	ハナベンチャーズ	ハナファインダーサービス	ハナ金融ティアアップ	フィンク
100%	100%	100%	100%	100%	91.45%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※パーセンテージは、保有する子会社の持分率です。(2025 年 6 月 30 日現在)

## 2) ハナ金融グループの経営方針

### 【ミッションとビジョン】



#### ミッション

#### ともに成長し、幸せを分かち合う金融

#### Growing Together, Sharing Happiness

ハナ金融グループのミッションは、社会的要請と変化に積極的に対応、企業の社会的責任を果たすという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、よりよい社会をつくるために、ともに努力するすべてのステークホルダーが成長できる活動をサポートし、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指す「幸せな成長」を追求します。

これまでと同様に、ハナ金融グループは本来の役割を忠実に遂行し、すべてのステークホルダーと成長の成果を分かち合い、金融を通じた共有価値の創出によって社会構成員の幸せを積極的に追求していきます。

#### 2030 ビジョン

#### 一つにつながるみんなの金融

#### All Connected in Hana Finance

ハナ独自の革新的プラットフォームを通じ、すべての人が思う存分金融を楽しみ、信頼を基に金融の新たな価値を創出しようという思いが込められています。

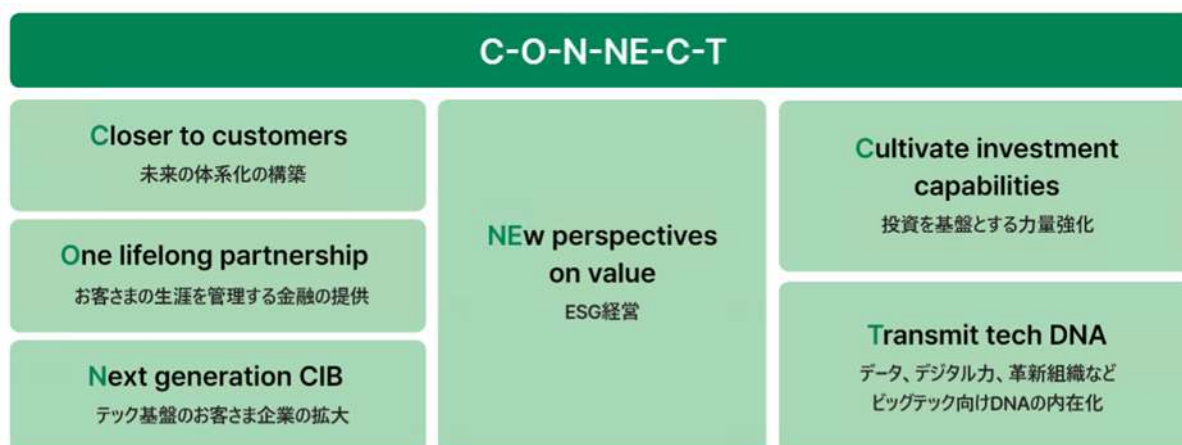
「ハナ」独自の方法で「つながり」、「みんな」が恩恵を受ける、金融の枠を超えた「金融」

新しいサービスと人材をつなぎ、進化した金融社会の実現を目指すハナの取り組みが始まります。

## 【戦略目標】



## 【主要テーマ】



ハナ金融グループは 1971 年の創立以来、変化に富む戦略と積極的なビジネスモデルの転換で市場の変化による経営危機を幾度となく乗り越え、韓国の金融業界を先導する金融グループとしての地位を確立しました。近年の金融業界をめくり対内外における環境の急激な変化に積極的かつ効果的に対応するため、新しいビジョンと戦略目標を策定しました。

ビジョン達成のための 3 つのキーワードを革新・信頼・プラットフォームとし、「1. ハナ独自の方法で 2. 時空・未来・価値をつなぎ 3. みんなが恩恵を受ける金融の枠を超えた金融」を目指します。また、お客さま中心の未来型革新ビジネスモデルを基盤に、単なる成長ではなく価値を高める飛躍を追求し、お客さま、株主、社会とともに、韓国の枠を超えアジア No.1 の金融グループを目指して取り組んでいます。

## 【ESG 中長期戦略】

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速するため、国際金融秩序の変化に合致する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融を通じた社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために9大核心課題を履行します。

### 核心課題と履行状況

戦略	核心課題	履行状況	SDGs※
<b>E</b>  低炭素経済システムの履行促進	1 脱石炭資産に伴う石炭P/F制限	・2030年までに石炭プロジェクトファイナンスの残高をゼロに削減	
	2 ESG債券の発行拡大	・2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成	
	3 グリーン金融およびESGテーマ金融の拡大	・2030年までにグリーン金融、ESG金融支援および投資35兆ウォン達成	
<b>S</b>  金融を通じた社会的貢献	4 消費者保護の強化及び金融アクセスの拡大	・2021年金融業界初の消費者リスク管理委員会新設 ・2021年銀行業界初の共同店舗およびコンビニ銀行店舗開設 ・2024年シニア特化店舗新設	
	5 地域社会への貢献等社会的価値の創出	・2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行 ・青少年公益財団法人「青少年切り株財団」設立 ・Hana Power On Store 運営・拡大	  
	6 社会的問題解決のためのソーシャルベンチャー育成	・2030年までに社会的問題解決のためのインパクトファンド1,000億ウォン達成 ・Hana Power On Programの運営・拡大	  
<b>G</b>  透明性・責任経営基盤の意思決定	7 非財務（気候財務）公示透明性拡大	・2021年TCFD公式支持宣言および毎年履行報告書を発行 ・2022年金融業界初のSASB報告書を発行 ・2022年炭素中立銀行連合（NZBA）加入 ・2023年自然関連財務情報公開協議体（TNFD）加入	  
	8 持続可能経営（ESG含む）専門機構の設置	・2021年理事会内に持続可能経営委員会を設置し、運営 ・持続可能経営推進委員会 運営	
	9 環境社会リスク管理システム（ESRM）構築	・2021年赤道原則（Equator Principles）加入 ・ESG制限/留意業種銀行内規制 ・ESG金融取扱基準制定 ・ESG金融審査システム構築	 

※ 国連総会で2030年までに達成することを決議された持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）



### 3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書 (Hana Bank)

#### 連 結 貸 借 対 照 表

(Consolidated statements of financial position)

第 59 期半期      2025 年 6 月 30 日 現在

第 58 期          2024 年 12 月 31 日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第59期 半期末 As of Jun. 30, 2025	第58期 期末 As of Dec. 31, 2024
<b>資 産</b> Assets		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	30,620,963	35,032,864
2. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	26,498,031	30,865,327
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	25,147	20,774
4. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	36,061,470	37,911,160
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	31,127,711	33,966,179
6. 貸出債権 Loans	366,582,996	367,214,258
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	3,481,402	3,709,662
8. 有形資産 Property and equipment	2,612,428	2,629,444
9. 投資不動産 Investment properties	646,138	677,024
10. 無形資産 Intangible assets	617,788	551,746
11. 純確定給与資産 Net defined benefit assets		
12. 当期法人税資産 Current income tax assets	83,563	58,357
13. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	133,669	143,835
14. その他資産 Other assets	29,291,844	15,376,256
15. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	3,897,984	4,233,336
16. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	23,021	27,730
<b>資 産 総 計</b> Total assets	<b>531,704,155</b>	<b>532,417,952</b>
<b>負 債</b> Liabilities		
1. 預り負債	376,217,066	387,192,160

Deposits			
2. 当期損益—公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	7,344,618		15,175,666
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	264,261		389,173
4. 借入負債 Borrowings	27,397,565		24,257,346
5. 社債 Debentures	29,978,794		29,779,016
6. 純確定給与負債 Net defined benefit liabilities	397,084		470,906
7. 充当負債 Provisions	597,560		634,711
8. 当期法人税負債 Current income tax liabilities	560,390		303,599
9. 繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	567,075		577,852
10. その他負債 Other liabilities	49,361,639		35,574,384
11. 総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	3,920,693		3,819,886
<b>負債総計</b> Total liabilities		<b>496,606,745</b>	<b>498,174,699</b>
<b>資 本</b> Equity			
支配企業の所有株に帰属される持分 Equity attributable to equity holders of the parent		<b>34,779,617</b>	<b>33,906,046</b>
1. 資本金 Issued capital	5,359,578		5,359,578
2. 連結資本剰余金 Capital surplus	6,161,303		6,161,303
3. 新種資本証券 Hybrid equity securities	353,738		353,738
4. 連結資本調整 Capital adjustments	-37,652		-37,652
5. 連結利益剰余金 Retained earnings	23,808,740		22,731,532
6. 連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	-866,090		-662,453
<b>非支配持分</b> Non-controlling shareholder's equity		<b>317,793</b>	<b>337,207</b>
<b>資本総計</b> Total equity		<b>35,097,410</b>	<b>34,243,253</b>
<b>負債および資本総計</b> Total liabilities and equity		<b>531,704,155</b>	<b>532,417,952</b>



## 連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第59期 半期 2025 年 1 月 1 日 ~ 2025 年 6 月 30 日

第58期 半期 2024 年 1 月 1 日 ~ 2024 年 6 月 30 日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第59期 半期		第58期 半期	
	For the period ended Jun. 30, 2025		For the period ended Jun. 30, 2024	
<b>I 純利子収益</b>		<b>3,898,323</b>		<b>3,882,375</b>
Net interest income				
1. 利子収益	9,365,097		10,225,219	
Interest income				
2. 利子費用	-5,466,774		-6,342,844	
Interest expense				
<b>II 純手数料収益</b>		<b>396,126</b>		<b>385,051</b>
Net fees and commission income				
1. 手数料収益	543,075		520,062	
Fees and commission income				
2. 手数料費用	-146,949		-135,011	
Fees and commission expense				
<b>III 純当期損益-公正価値測定金融商品利益(損失)</b>		<b>536,150</b>		<b>135,618</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss				
<b>IV. 純ヘッジ目的派生商品利益(損失)</b>		<b>101,545</b>		<b>-34,755</b>
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging				
<b>V. 純その他包括損益-公正価値測定金融資産利益(損失)</b>		<b>119,525</b>		<b>98,457</b>
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income				
<b>VI 純償却後原価測定金融資産利益(損失)</b>		<b>0</b>		<b>2</b>
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost				
<b>VII 信用損引当金転入</b>		<b>-238,889</b>		<b>-139,763</b>
Impairment loss				
<b>VIII 一般管理費</b>		<b>-1,739,531</b>		<b>-1,668,216</b>
General and administrative expenses				
<b>IX その他営業収益</b>		<b>4,376,574</b>		<b>3,229,928</b>
Other operating income				
<b>X その他営業費用</b>		<b>-4,785,974</b>		<b>-3,386,142</b>
Other operating expenses				
<b>XI 営業利益</b>		<b>2,663,849</b>		<b>2,502,555</b>
Operating income				
<b>XII 営業外利益(損失)</b>		<b>87,067</b>		<b>-109,096</b>
Non-operating income				

1. 営業外収益 Non-operating revenue	149,500		144,211
2. 営業外費用 Non-operating expenses	-62,433		-253,307
<b>XIII 税引前利益</b> Net income before income tax expenses		<b>2,750,916</b>	<b>2,393,459</b>
<b>XIV. 法人税費用</b> Income tax expenses		<b>-657,273</b>	<b>-636,524</b>
<b>XV. 連結当(半)期純利益</b> Net income		<b>2,093,643</b>	<b>1,756,935</b>
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	2,085,109		1,750,891
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	8,534		6,044
<b>XVI その他包括損益</b> Other comprehensive income(loss)		<b>-229,341</b>	<b>272,624</b>
後続的に当期純利益に再分類される項目 Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
1. その他包括損益—公正価値測定債務証券評価損益 Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income	-260,118		279,365
2. 海外事業場換算損益 Exchange differences on translation of foreign operations	121,354		61,299
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	-250,200		197,171
4. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	-214,599		79,892
4. 海外事業場純投資リスクヘッジ評価損益 Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations	83,327		-58,997
後続的に当期純利益に再分類されない項目 Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss			
1. 確定給与制度の再測定要素 Remeasurements of the net defined benefit liability	30,777		-6,741
2. その他包括損益—公正価値測定持分証券評価損益 Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income	-1,836		-5,381
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	40,222		-613
4. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	-7,609		-747
4. 公正価値リスクヘッジ手段評価損益 Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments	0		0
<b>XVII 連結当(半)期総包括利益</b> Total comprehensive income		<b>1,864,302</b>	<b>2,029,559</b>
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	1,881,020		2,020,395
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	-16,718		9,164
<b>XVIII 1株あたり利益(単位: KRW)</b> Earnings per share (Unit:KRW Won)			

1. 1株あたり利益 Basic earnings per share (Unit:KRW Won)		1,938		1,627
2. 希薄化後一株当たり利益 Diluted earnings per share (Unit:KRW Won)		1,938		1,627

以 上